

# 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 北川工業株式会社  
 コード番号 6896 URL <http://www.kitagawa-ind.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 弘二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大田 英治  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 名

TEL 052-261-5528

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	10,850	—	1,481	—	1,702	—	966	—
20年3月期第3四半期	12,452	1.6	2,572	△5.8	2,791	△6.5	1,625	△19.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	76.57	—
20年3月期第3四半期	127.75	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	31,173	—	27,854	—	89.4	2,208.22
20年3月期	32,427	—	28,205	—	87.0	2,229.48

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 27,854百万円 20年3月期 28,205百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.50	—	11.50	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	△16.8	1,350	△56.1	1,610	△49.4	900	△51.1	71.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 13,079,525株 20年3月期 13,079,525株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 465,645株 20年3月期 428,414株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 12,622,322株 20年3月期第3四半期 12,722,612株

### ※業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想等は、現時点で入手可能な情報および合理的に判断した前提に基づいて作成しておりますが、将来の予測であり、リスクや不確定予想を含んでおります。したがって、実際の業績は業況の変化など、経済情勢の変動等に関わるリスクや不確実性により予想と大きくかけ離れた結果となる可能性があります。

(参考) 平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,170	△15.4	550	△66.6	750	△56.3	280	△61.2	22 20

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は米国発の金融危機が世界各国の実体経済に波及し、需要の急減や円高の進展などから企業業績の悪化が顕著となり景気失速が鮮明となりました。

当社グループを取り巻く電機・情報・通信機器業界におきましても世界的な景気悪化にともなう急激な需要減退により事業環境は日増しに厳しさを増しました。

このような経済情勢の中で、当社グループは激しく変化する市場動向を踏まえ、開発、生産、販売の内外での連携体制の強化に努め、主力市場である電機・情報・通信機器業界でのユーザー深耕に加え、自動車、住設、工作機械など内需関連市場の開拓に引き続き注力してまいりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は108億5千万円、営業利益は14億8千1百万円、経常利益は17億2百万円となり、基幹系情報システムの開発計画の変更にともない、当システムの構築に係る既支払額2億7千6百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純利益は9億6千6百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億5千3百万円減少し311億7千3百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億2千万円、受取手形及び売掛金が5億2千8百万円、無形固定資産が1億7千8百万円それぞれ減少したことによるものです。負債は9億2百万円減少し33億1千9百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億1百万円、未払法人税等が3億6千5百万円それぞれ減少したことによるものです。純資産は3億5千1百万円減少し278億5千4百万円となりました。これは主に利益剰余金が6億9千4百万円増加、為替換算調整勘定が9億1千1百万円減少したことによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済の見通しにつきましては、世界規模での景気減速、株式市場や為替市場の急激な変動、資源価格の変動等、当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しさを増してくるものと予想されます。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、売上高132億円、営業利益13億5千万円、経常利益16億1千万円、当期純利益9億円に修正しております。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

## ② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ③ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

## ④ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

## ⑤ 税金費用ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- ② 重要な資産の評価基準および評価方法の変更

## たな卸資産

通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は6百万円減少しております。

- ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,947,992	12,268,569
受取手形及び売掛金	4,033,732	4,561,775
有価証券	3,731,570	3,682,274
商品及び製品	422,581	585,472
仕掛品	169,079	179,525
原材料及び貯蔵品	120,853	139,998
その他	554,116	548,185
貸倒引当金	△4,425	△4,328
流動資産合計	20,975,502	21,961,473
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,000,843	4,021,509
その他		
その他(純額)	3,846,395	3,957,616
有形固定資産合計	7,847,238	7,979,125
無形固定資産		
その他	114,032	292,379
無形固定資産合計	114,032	292,379
投資その他の資産		
投資有価証券	635,320	677,212
長期預金	500,000	500,000
その他	1,171,952	1,138,490
貸倒引当金	△70,126	△121,540
投資その他の資産合計	2,237,145	2,194,162
固定資産合計	10,198,417	10,465,668
資産合計	31,173,919	32,427,141
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,823,579	2,224,720
未払法人税等	109,153	474,415
賞与引当金	121,482	244,357
その他	483,037	532,000
流動負債合計	2,537,253	3,475,494
固定負債		
退職給付引当金	479,746	426,078
役員退職慰労引当金	299,790	316,740
その他	2,886	3,406
固定負債合計	782,423	746,225
負債合計	3,319,676	4,221,719

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,356,947	22,662,008
自己株式	△758,951	△707,059
株主資本合計	29,283,126	28,640,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,299	146,928
為替換算調整勘定	△1,493,183	△581,585
評価・換算差額等合計	△1,428,883	△434,656
純資産合計	27,854,242	28,205,421
負債純資産合計	31,173,919	32,427,141

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	10,850,010
売上原価	5,607,320
売上総利益	5,242,689
販売費及び一般管理費	3,760,968
営業利益	1,481,721
営業外収益	
受取利息	134,307
受取配当金	8,713
助成金収入	102,546
その他	69,515
営業外収益合計	315,082
営業外費用	
支払利息	555
売上割引	4,596
為替差損	82,756
貸貸収入原価	3,043
その他	3,642
営業外費用合計	94,594
経常利益	1,702,209
特別利益	
固定資産売却益	185
貸倒引当金戻入額	5,640
特別利益合計	5,825
特別損失	
固定資産売却損	1,045
固定資産除却損	280,665
投資有価証券評価損	5,455
特別損失合計	287,167
税金等調整前四半期純利益	1,420,867
法人税等	454,324
四半期純利益	966,542

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,818,019
売上原価	1,493,783
売上総利益	1,324,235
販売費及び一般管理費	1,239,633
営業利益	84,602
営業外収益	
受取利息	34,390
受取配当金	3,737
その他	24,704
営業外収益合計	62,832
営業外費用	
支払利息	179
売上割引	1,749
為替差損	97,675
貸貸収入原価	1,044
その他	437
営業外費用合計	101,086
経常利益	46,348
特別利益	
固定資産売却益	△11
貸倒引当金戻入額	△396
特別利益合計	△408
特別損失	
固定資産売却損	23
固定資産除却損	278,421
投資有価証券評価損	5,455
特別損失合計	283,901
税金等調整前四半期純損失(△)	△237,961
法人税等	△120,715
四半期純損失(△)	△117,245



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】前第3四半期連結累計期間に係る連結財務諸表等

(要約) 第3四半期連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
売上高	12,452
売上原価	6,056
売上総利益	6,396
販売費及び一般管理費	3,823
営業利益	2,572
営業外収益	283
営業外費用	65
経常利益	2,791
特別利益	4
特別損失	56
税金等調整前四半期純利益	2,739
税金費用	1,113
四半期純利益	1,625

以 上